

平成24年度事業報告

平成24年度において、本協会は、次の事業を行った。

(1)会議事項

理事会・評議員会の開催

平成24年5月28日	評議員会	(平成23年度事業報告及び収入支出決算) (理事及び監事の選任について) (一般財団法人への移行に際しての最初の評議員を選定する委員会に関する規則について)
平成24年5月28日	理事会	(平成23年度事業報告及び収入支出決算) (評議員の選出について) (一般財団法人への移行に際しての最初の評議員を選定する委員会に関する規則について) (理事長の互選について)
平成24年9月21日	評議員会	(一般財団法人移行に伴う定款について) (一般財団法人への移行認可に係る公益目的支出計画について) (一般財団法人自治研修協会評議員の報酬等の支給に関する規程について) (一般財団法人自治研修協会役員の報酬等に関する規程について) (財団法人自治研修協会職員給与規程の一部の改正について) (財団法人自治研修協会職員退職手当等支給規程の一部の改正について) (一般財団法人移行に伴う最初の評議員を選出する委員会の結果について)
平成24年9月21日	理事会	(一般財団法人移行に伴う定款について) (一般財団法人への移行認可に係る公益目的支出計画について) (一般財団法人自治研修協会評議員の報酬等の支給に関する規程について) (一般財団法人自治研修協会役員の報酬等に関する規程について) (財団法人自治研修協会職員給与規程の一部の改正について) (財団法人自治研修協会職員退職手当等支給規程の一部の改正について) (一般財団法人移行に伴う最初の評議員を選出する委員会の結果について)
平成25年3月22日	評議員会	(財団法人自治研修協会会計処理規程の一部改正について) (平成24年度補正予算・平成25年度事業計画及び予算) (一般財団法人化に伴う諸規程等の制度について)

平成25年3月22日 理事会 (財団法人自治研修協会会計処理規程の一部改正について)
(平成24年度補正予算・平成25年度事業計画及び予算)
(一般財団法人化に伴う諸規程等の制度について)

監事監査の実施
平成24年5月18日 平成23年度事業報告及び収入支出決算

(2) 地方公務員研修支援事業

地方分権時代にふさわしい地方公務員等の育成に資するため、都道府県・市町村職員及び議員等の研修を支援した。

① 政策形成能力向上及び研修担当者研究セミナーの開催

地方分権の進展を定着させるため、地方公務員等の政策形成能力の向上を目的に、講師を派遣し、自治大の協力により作成した研修用政策事例教材による演習等を内容としたセミナーを、開催地の地方公共団体等と連携して実施した。

また、研修機関と協力して、研修担当者を対象とする研修技法等に関する研究セミナーを開催した。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
7/18水-20金	福岡県市町村職員研修所	政策法務及び研究セミナー	九州管内の市町村係長級職員	20名
8/20月-21火	浜松市	政策法務研修	浜松市及び近隣3市の政策法務担当職員	50名
9/10月-11火	名古屋市	政策法務研修	名古屋市及び近隣市の法規担当職員等	30名
10/4木-5金	熊本県天草広域連合組合	政策法務研修	天草市ほか3市町等の職員	40名

② 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成等の支援を目的としたセミナーを開催市町村議会事務局と連携して実施した。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	参加市町	人数
7/6金	静岡件三島市	議員定数のあり方	三島市	30名
7/12木	秋田県秋田市	議会権能の活用について	秋田市	30名
7/24火	大分県中津市	議員定数のあり方	中津市	40名
8/17金	埼玉県飯能市	災害に備えて、議会が準備しておくべきこと	川越市ほか10市	50名
10/26金	長野県須坂市	議会改革の中での議員の役割及び議会活動のあり方	須坂市ほか2市	60名
11/6火	都道府県庁所在都市議長会 (岐阜県岐阜市で開催)	問われる議員の定数・報酬・政務調査費	都道府県庁所在都市42市	100名
11/8木	福井県越前市	災害対応に係る自治体の危機管理	越前市ほか4市町	90名
11/14水	福井県敦賀市	政策立案と条例制定	福井市ほか8市	200名

③ 自治大卒業生等の意見と情報交換に関する事業

自治大の協力を得て、自治大卒業生及び現職公務員等との意見と情報交換の場「自治大卒業生集い(「1日自治大」)」を開催府県等と連携して実施した。

(開催状況)

実施日	要請元	内容	対象職員	人数
7/26木	山梨県	地方自治特別講演～未来の自治体へ向けて～	県職員・県内市町村職員等	120名
10/12金	京都府	支部総会記念講演「健康長寿を目指して」	校友会等	70名
10/19金	北海道	地方自治特別講演「未来の自治体のあり方とは」	道職員・道内市町村職員等	100名
10/26金	自治大卒業生・校友会	「自治体のミッションと職員への期待」(事後研修)	平成23年度自治大卒業生等	500名
1/15火	高知県	地方自治行政特別講演「災害危機管理と地方自治体の対応」ほか	県職員・県内市町村職員等	150名
2/8金	福島県	行政課題研究セミナー「大震災と地域産業の復興」ほか	県職員・県内市町村職員等	100名

④ 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を行った。

(平成24年度人材育成専門家派遣先一覧)

実施日	要 請 元	内 容	参加人数
10/2火	北海道留萌市	これからの時代に求められる自治体職員～人材育成と人事評価～	115名
10/9火	北海道新十津川町	小規模自治体における人事評価制度の必要性とその成功事例について	50名
10/4木	青森県むつ市	人材育成のための人事評価制度とは～制度構築と運用方法～	70名
7/20金	岩手県二戸市	人事評価制度と人材(財)育成～人事評価の有効性と評価者の心構え～	70名
8/1水	宮城県柴田町	人事評価制度の意義及び人材育成について	130名
11/28水	山形県山辺町	小規模自治体における人事評価制度	40名
9/4火	福島県矢吹町	分権時代(自立・改革・協働)の人事評価(人材育成・組織活性化を目指して)	50名
7/10火	群馬県下仁田町	人事評価制度に基づく人材育成について	80名
9/3月	埼玉県嵐山町	人事評価制度の導入効果および事例について	80名
8/28火	神奈川県湯河原町	人事評価制度の導入をどう考えるか	60名
8/9木	新潟県燕市	人事評価制度の意義と人材(財)育成について～人材育成のための評価制度の運用とマネジャーの役割～	180名
8/31金	愛知県津島市	人材育成と人事評価制度の必要性	70名
11/13火	愛知県北名古屋	効果的な人材育成の手法～目標管理と人事評価の視点から～	50名
11/1木	滋賀県近江八幡市	人事評価制度における留意点－いくつかのポイント－	110名
11/2金	和歌山県新宮市	人事評価における管理職の役割	50名
11/7水	島根県美郷町	小規模自治体における人事評価制度	30名
10/5金	山口県山陽小野田市	地方分権時代の人材育成および人事評価制度	140名
10/10水	福岡県筑後市	やる気を伸ばし能力を引き出す人材育成について	100名
11/1木	熊本県相良村	人事評価制度の意義と人材育成	30名
8/23木	宮崎県日南市	人事評価制度に基づく人材育成型人事マネジメント	90名
10/24水	鹿児島県知名町	分権時代(自立・改革・協働)の人事評価(今、なぜ、自治体に人事評価が必要か)	40名
10/23火	鹿児島県和泊町	分権時代(自立・改革・協働)の人事評価(今、なぜ、自治体に人事評価が必要か)	50名
10/19金	沖縄県与那原町	人事評価制度の目的と実践について	40名

(3) 調査研究事業

「地域自治組織」を担う人材確保の手段、行政との協働のあり方等における課題及び自治体大学校OBの活用の方策等について研究するとともに、先進事例の紹介を中心とした講演会もあわせて開催した。

(講演会開催状況)

実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員	人数
8/31金	兵庫県赤穂市 (東備西播定住自立圏形成推進協議会)	協働による地域づくり特別講演会	圏域内職員、行政関係者、地域づくり団体関係者等	300名
10/10水	大分県臼杵市	協働による地域づくり講演会	市職員、自治会役員、市内各地域振興協議会等	150名
11/8木	滋賀県東近江市	協働による地域づくり講演会	市職員等	750名
11/26月	大阪府大阪狭山市	市民協働のまちづくり研修会	市職員等	80名
2/27水	福岡県大刀洗町	「住民主体の地域づくりへ向けて」特別講演会	周辺自治体職員、各地域活動団体、一般住民	150名

(4) 書籍等作成事業

① 政策事例集作成事業

自治大学校の協力の下、地方公共団体が実際に行っている施策に関して、各地方公共団体に共通する行政課題の中から4つのテーマを選定し、テーマごとに先進的な地方公共団体の取組事例を紹介した政策立案用事例集を作成した。

また、この事例集を各地方公共団体における政策立案の参考として活用するとともに、研修用教材として利用に供するため、地方公共団体の研修機関等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 住民との協働によるまちづくり
- 2 条例と法令をめぐる諸論点
- 3 行政経営の新たな取組み
- 4 大規模災害対応から学ぶ危機管理

② 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、地方公共団体に配布した。

③ 研修用教材作成事業

市区町村に対し、職員の研修のためのDVD教材(平成25年度版地方自治制度・地方公務員制度)を作成、配布した。

(5) 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成24年7月30日から同年8月3日まで、中国等9カ国から、研修生10名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

(6) 自治大学校研修生の寄宿舍生活関連業務の請負事業

「自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の諸対応を含む「入寮受付及び退寮説明等の業務」及び「入校経費の徴収・国への納入業務」を行った。

(平成24年度 自治大学校研修生の受入状況)

課 程	人 数	研 修 期 間
1部118期	61名	平成24年4月10日～平成24年9月4日
1部119期	69名	平成24年10月16日～平成25年3月14日
2部164期	66名	平成24年5月8日～平成24年7月12日
2部165期	165名	平成24年10月11日～平成24年12月18日
2部166期	134名	平成25年1月9日～平成25年3月15日
1部2部特別25期	109名	平成24年9月11日～平成24年10月3日
3部新時代・地域経営コース(5期)	109名	平成24年7月24日～平成24年8月8日
3部102期 市町村コース	102名	平成24年7月3日～平成24年7月26日
3部103期 都道府県・指定都市等コース	34名	平成24年10月17日～平成24年11月8日
3部新時代・公共政策コース	57名	平成24年5月16日～平成24年5月31日
税務83期 会計特別コース	15名	平成24年6月26日～平成24年9月28日
税務84期 徴収事務コース	103名	平成24年8月21日～平成24年10月3日
研修専門33期	19名	平成25年1月17日～平成25年1月29日
監査専門13期	16名	平成24年4月10日～平成24年6月19日
計	1059名	

(7) 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教材、参考書等の書籍販売事業等を行った。